



〈音楽ホール計画〉 建設費350億から548億円超に!! これから市民が背負う負担を、数字で示すべきだ

建設費548億円の衝撃

国際センター駅北地区に整備が予定されている音楽ホールを含む複合施設について、基本設計(中間案)で示された建設工事は約548億円に上りました。しかもこの金額は工事費のみで、外構工事や土壌対策、設計、各種調査、備品購入などの経費は含まれていません。総事業費がどれだけ膨張するか見当がつかずません。市民の皆さんが不安や疑問を抱くのは当然です。

なぜここまで増えたのか

当局は、工事単価の上昇や免震構造、地下掘削などを増額の要因として説明しています。しかし、どの仕様が、どれだけ費用を押し上げたのか、市民が検証できる形での内訳は十分に示されていません。

市民に見えない費用構造

屋根形状など設計上の特徴についても、個別の費用は算出していないとの説明でした。総額が見えないまま計画が進むことに、私たちは強い懸念を抱いています。

基本設計計画中間案で示されたイメージ図



そもそも2,000席、27,400㎡の音楽ホールは必要か？

2028年に2,147席の大ホールを有する新県民会館が完成します。仙台に2つの大ホールが必要かという議論があります。また、プロモーターの方からは、仙台に2,000席を埋めるクラシック音楽のニーズはないという意見も出ています。日本で一番稼働率が高く人気のあるクラシック専用ホールは、東京都の「サントリーホール」です。サントリーホールの延床面積は仙台市の音楽ホールの半分以上の12,516㎡です。仙台市の計画は過大ではないのか、まだまだ議論が必要です。

運営収支の姿が見えない

中間案では、年間来場者数を約54万人、運営・事業費を年間約18億円と想定しています。しかし、施設利用料や自主事業でどこまで賄えるのか、赤字が出た場合に誰が負担するのかは明らかにされていません。将来、税金による穴埋めが常態化しないか、慎重な検証が必要です。

金利だけで100億円

当局は、財源の78%(425億円)を市の借金にあたる市債で賄うとしています。金利負担額は、償還期間30年で計算すると、100億円規模に達します。事業費の膨張、金利の上昇次第では、金利負担は数倍になる可能性があります。

示すべき三つの条件

私たちは、文化施設そのものを否定するものではありません。だからこそ、①総事業費の全体像と上限、②現実的な財源計画、③長期的な運営収支と、来場者数が想定を下回った場合の影響、この三点を数字で示すことを強く求めています。

会派の視点

「未来への投資」と言うなら、なおさら数字で示すべきです。説明責任を尽くさないまま進めれば、市民の不信は深まります。私たちは、年度末の設計確定までに必要資料を提出させ、**規模・仕様の見直しも含めた“白紙からの再点検”を迫っていきます。**

日本国章の法的保護をわが会派が提案・可決！

令和7年第4回定例会において、意見書「日本国章損壊罪について十分な検討を求める件」を私たちの会派から提案し、賛成多数で可決されました。

国旗や国章は、国そのものを象徴する存在であり、社会の共通のルールとして尊重されるべきものです。

近年、国旗が意図的に汚されたり、傷つけられたりする事例が見受けられます。わが国では外国の国旗等に関する損壊の罰則規定がある一方で、日本の国旗や国章については、同様の規定がありません。

国際社会は、国家間の相互主義と信頼によって秩序が維持されています。自国の国旗や国章を軽視する姿勢は、その中にあ

て、わが国の立場や地位を自ら弱めることになりかねません。

今回の意見書は、国・地方の国際交流にあたり、国内外の国旗や国章をはじめとする国家の象徴の保護について、法理の観点から均衡と整合性を確保し、その在り方を適正化する必要性を示したものです。

今後も、政令指定都市の議会会派として、国・地方の制度改善に向けて発信して参ります。





あとべ かおる
跡部 薫 (5期)



こどもの心を育む取り組み・おもちゃ美術館

こどもの心を育む感性教育の一つとして、私が大きな期待を寄せているのが「おもちゃ美術館」です。木製の玩具を通じて、「見る」「聴く」「触れる」「嗅ぐ」「味わう」といった五感を自然に使い、身体の成長とともに豊かな心を育む場となります。



岩手県花巻市のおもちゃ美術館は、材木会社が運営し、木のぬくもりを生かした遊びを通じて地域活性化に貢献しています。マルカン食堂の上階という立地も、観光と子育て支援を結び付ける好事例です。林野庁や環境省が推進する「木育(もくいく)」の流れの中、赤ちゃんの頃から木に親しむ「ウッドスタート」事業も全国に広がっています。

こうした動きを受け、仙台市青葉区錦ヶ丘ヒルサイドモールの木の室内創造あそび場「感性の森」や、川崎町の「イーレ!はせくら王国」など、天候に左右されず子どもが主役で家族と一緒に遊べる施設は、子育て世代にとって心強い存在です。



たわら まさる
田村 勝 (2期)



太陽光発電事業を巡る調査と条例検討の進捗

会派代表質疑において求めていた、太陽光発電事業者の実態調査および他都市条例の研究について、市から具体的な答弁がありました。

秋保町長袋で計画している事業者に対し、市は昨年9月19日付で、大規模な森林伐採を伴う太陽光発電について立地の自粛を強く求める指導方針を文書で送付し、受領を確認しています。現時点で事業者からの反応や手続き上の動きはなく、市の姿勢が一定の抑止につながっていると考えます。

また、外部の信用調査機関を活用した事業者調査を既に実施しており、現在は関連事業者へ対象を広げる追加調査を進め、年度内の完了を目指すとしています。

さらに、全国約60自治体の太陽光条例を調査し、規制区域の設定や事業者の資質確認、廃棄対策などが抑止力として機能している事例を把握したとのこと。市はこれらを踏まえ、より実効性の高い条例改正を検討し、令和8年第1回定例会前に基本的な考え方を示すとしています。



さとう まさあき
佐藤 正昭 (9期)



音楽ホール複合施設について

維持管理費、利用予測、大ホール使用料など、運営管理計画や具体的な使われ方など、ランニングコストが全く示されていない。次世代の仙台市民に負の遺産を残さないことが大切である。情報公開、説明責任を求める。

→ 市長からは最後まで「経費削減」はひと言も出てこなかった。

私のふるさと仙台駅前の本気提案

学都仙台にふさわしく、大学をはじめ専門学校など、各種学校を仙台駅前に複数誘致すべし。学生間の交流が生まれ、通学にも便利。世界的に有名なブランドのラグジュアリーホテルを誘致し、国内外のお客様をお迎えする迎賓館となり、市民にとっても親しい人を招いて、豊かな時間を過ごす場となる。

→ 副市長から、開発できる力量を持ったデベロッパーが加わり、民間投資を呼び込み、今後の開発推進につなげたいとの答弁。



さいとう のりお
斎藤 範夫 (6期)



対策本部を設置しクマ対策の強化を

昨秋、ツキノワグマの出没・被害が市内でも相次ぎました。県内では個体数が急増(16年間で4.4倍)し「災害級」とまで言われる中、国・県や県内各市が10月下旬以降、緊急対策や対策本部の設置を進めたのに対し、本市は首長をトップとする対策本部も置かず、各区任せの場当たり的対応に終始。

12月1日の「被害防止対策パッケージ」公表も冬眠期直前で、遅れは否めません。議会では、なぜ抜本策が12月まで示せなかったのか責任と検証を求めるとともに、鳥獣被害対策実施隊の人員減への危機感を示し、報酬・日当の引上げや後継者確保など体制強化を要求しました。



さらに、個体数管理を県に強力に要請することは勿論、藪刈り等の環境整備拡大、捕獲促進策を含め「人命最優先」の実効ある対策へ転換するよう強く求めました。



きくち たかよし
菊地 崇良 (4期)



「災害文化」で語ることの是非——音楽ホール複合施設

事業費が増大する音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点施設を併設することに、違和感を覚えます。

賑わいや祝祭性を伴う音楽や楽劇の空間と、鎮魂と喪失の記憶に向き合う場が並置されれば、文化芸術を楽しむことも、被災の苦しみに向き合うことも、中途半端になりかねません。

さらに、多くの市民に深い悲しみと恐怖を刻んだ3.11の経験を「災害文化」として価値づけ語ることに、強い疑問があります。

市に必要なのは、犠牲の重さや痛みをリアルに受け止め、被災者に寄り添い、次の被害を防ぎ、減らすための理念と行動です。

市民の命を守る責任を負う市長として、公用語の選び方、防災の教訓の継承と発信、複合施設の在り方そのものを、見直すべきです。



おおかわら
大河原ふゆこ (1期)



西公園屋内遊び場

建物を建てるだけではなく、子どもたちの遊びの環境がどう作られるか、どのような遊びが展開されるかが重要と考えます。そのためには、主体的な遊びや育ちを引き出す「プレーリーダー」などのスタッフ配置も求められます。民間が運営する西公園プレーパークや広瀬川などに遊びが広がる動線整備含め、有機的な遊びの空間づくりを提言していきます。

共同養育社会に向けて

今年4月からの施行が決まった「共同親権導入」について、継続的に当局に要望しています。子ども若者局、学校、保育所、戸籍住民課等々、市役所の様々な窓口で、離婚後も夫婦が子育てを行う「共同養育」の重要性を認識し対応することが必要であると繰り返し述べてきましたが、2月に市役所内の多くの部署の職員対象に制度研修会が実施されるとのこと。国会でも重要性が指摘されている「共同養育計画」作成支援についても引き続き要望していきます。